

三井住友・アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称：椰子の実】

追加型投信／海外／資産複合 日経新聞掲載名：椰子の実

第39作成期 2024年7月19日から2025年1月20日まで

第229期 決算日
2024年8月19日

第230期 決算日
2024年9月18日

第231期 決算日
2024年10月18日

第232期 決算日
2024年11月18日

第233期 決算日
2024年12月18日

第234期 決算日
2025年1月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	6,535円
純資産総額(作成期末)	20,453百万円
騰落率(当作成期)	-2.6%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

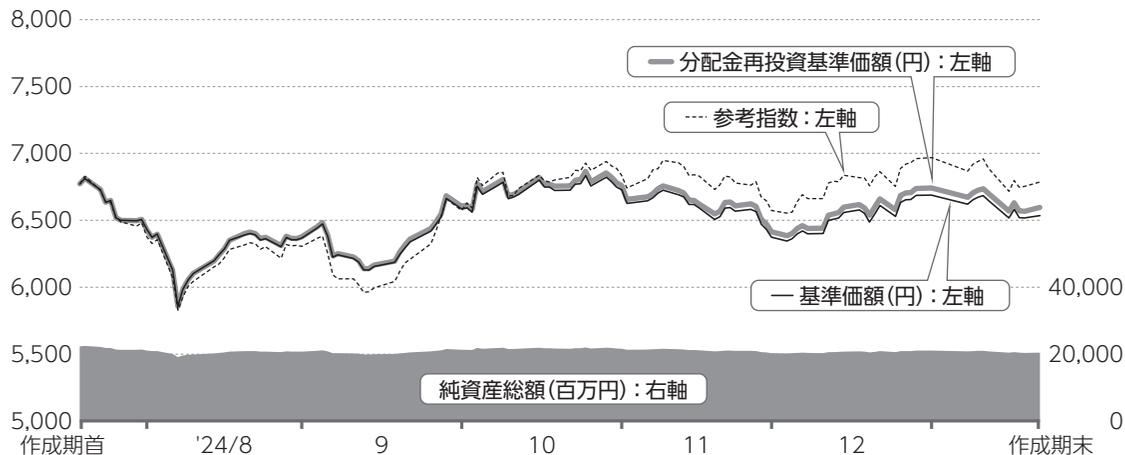
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,772円
作成期末	6,535円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国の政策対応期待などから、マザーファンドが投資対象とする香港株式市場が大幅に上昇し、期を通しても上昇したこと
- 米国の金融緩和により、世界景気への不安が後退したことから、シンガポールやオーストラリアなどの株式市場が上昇したこと

下落要因

- 大手企業の業績懸念や政局不透明感から韓国の株式市場や通貨が下落したこと
- インドやインドネシアの株式市場が国内の金融緩和期待の後退などで下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.884%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,514円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.420)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.420)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.055)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.028	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.028)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.120	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.075)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(3)	(0.044)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	1.088	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

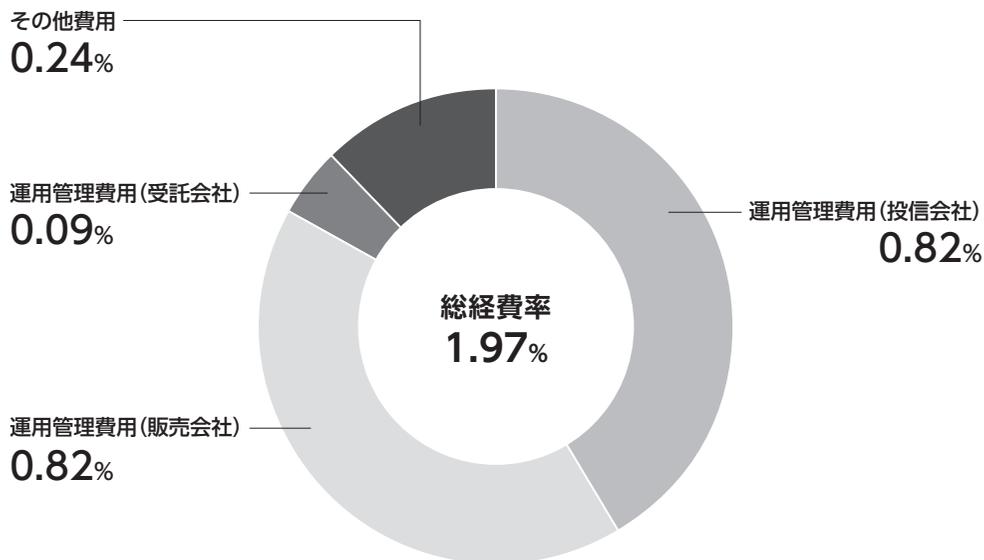
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

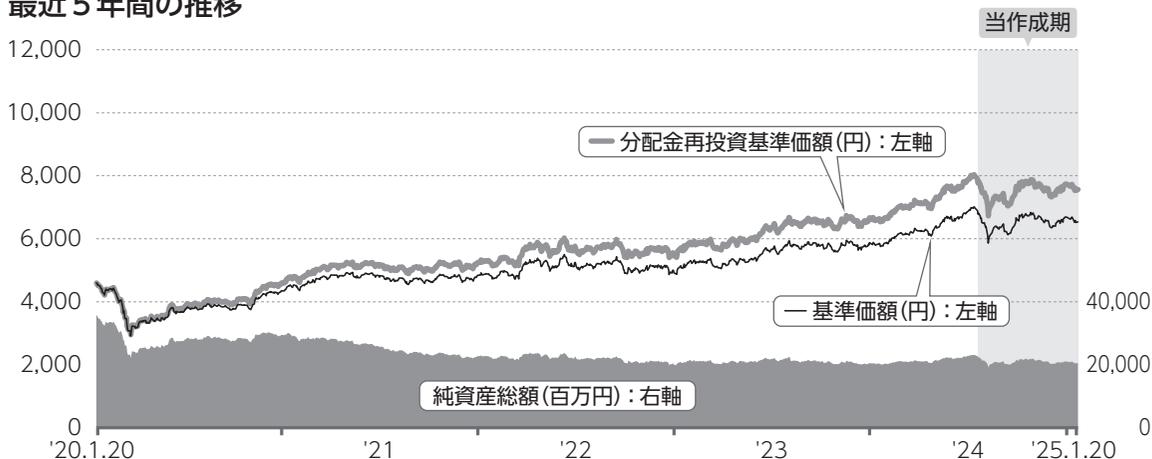
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月20日から2025年1月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.1.20 決算日	2021.1.18 決算日	2022.1.18 決算日	2023.1.18 決算日	2024.1.18 決算日	2025.1.20 決算日
基準価額 (円)	4,598	4,471	4,882	5,194	5,750	6,535
期間分配金合計(税引前) (円)	—	220	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	12.0	8.9	13.1	15.8
参考指数騰落率 (%)	—	-1.9	15.8	8.3	18.5	25.4
純資産総額 (百万円)	35,685	29,162	22,673	21,049	19,972	20,453

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

アジア・オセアニアの株式市場はまちまちな動きとなりました。特に上昇が顕著だった市場は、香港やシンガポールでした。一方で韓国市場は大幅に下落しました。為替市場では、オーストラリアドルや韓国ウォンが対円で下落しました。その他の通貨は対円でまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

香港株式市場は、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、住宅購入に関する規制緩和策を示すと、それまで軟調に推移していた市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。その後は、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、下落しましたが、期を通して見ると上昇となりました。シンガポールも上昇しました。8月以降、F R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待の高まりや中国の景気対策を好感しました。オーストラリアも上昇しました。台湾は、7月から8月にかけて、米国の景気後退懸念で下落しましたが、その後は、半導体関連企業の業績見通し堅調との見方から上昇しました。

一方で、韓国株式市場は、業績見通しの悪化によりリストラ策を発表した大手IT企業や、EV(電気自動車)車載電池メーカーなどの主力企業の株価の下落で軟調に推移しまし

た。12月には、ユン大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことから、下落が目立ちました。インドはS E B I(インド証券取引委員会)がデリバティブ(金融派生商品)取引に関する新たな規制を発表したことや、C P I(消費者物価指数)の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降は軟調に推移しました。通貨安圧力により、金融緩和期待が後退したインドネシアも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、F R Bが利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、期初から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のF O M C(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが

示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じて見るとほぼ変わらずとなりました。

オーストラリアドルは中国の景気対策に敏感な動きとなった結果、期を通じて対米ドル、対円で下落しました。韓国ウォンも年末の政

局流動化を受けて対円で下落しました。その他の投資対象市場の通貨は、香港ドル・円などが米ドル・円に準じた動きとなりましたが、対円での変化率は各通貨まちまちとなりました。

ポートフォリオについて(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

F R Bによる利下げの実施により、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとの見通しを維持し、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想しました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行う方針とし

ました。

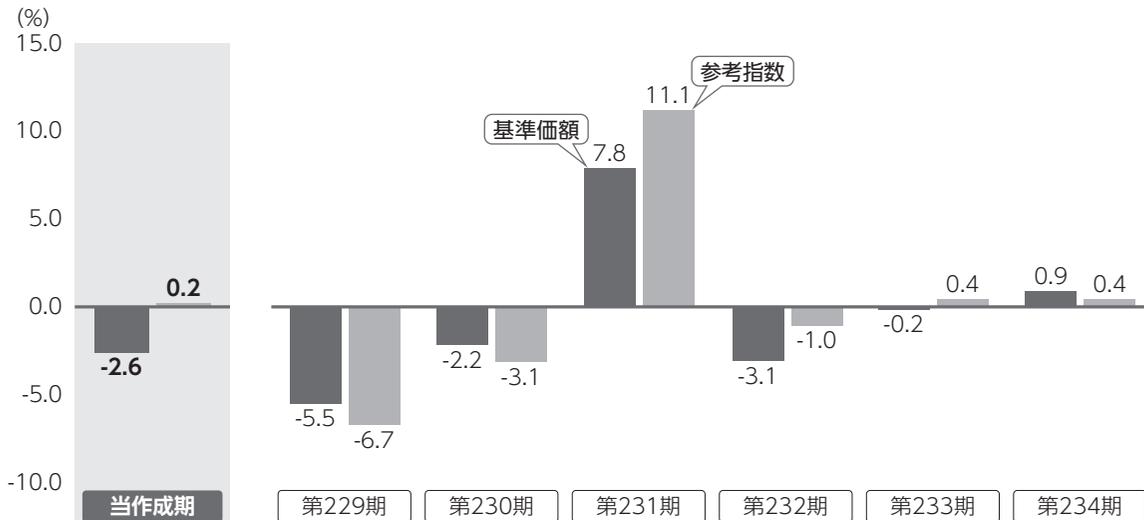
具体的には、中国や香港などで宝飾品の小売業を営む周大福やスポーツ用品の小売り事業を手掛けるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。インド国内で天然ガスの輸送事業を行うインドガス公社を購入したほか、マレーシアやフィリピンにおいて、乗用車を販売するマレーシア企業のベルマス・オートを購入しました。またオーストラリアでは、大手通信のテルストラ・グループを購入しました。

一方、香港のデータセンター運営企業であるサンイービジョン・ホールディングスやインドの天然ガス販売会社であるマハナガー・ガスなどを売却しました。また、フィリピンで食品や家庭用品の製造に用いられる原材料を供給する大手化学のD & L インダストリーズを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.16%)	(0.16%)	(0.15%)	(0.15%)	(0.15%)	(0.15%)
当期の収益	10	10	10	2	2	10
当期の収益以外	-	-	-	7	7	-
翌期繰越分配対象額	2,142	2,175	2,175	2,169	2,162	2,164

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジア・オセアニアの企業業績を下支えすると予想します。米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、

アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

こうした環境下では、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。引き続き、「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。

3 お知らせ

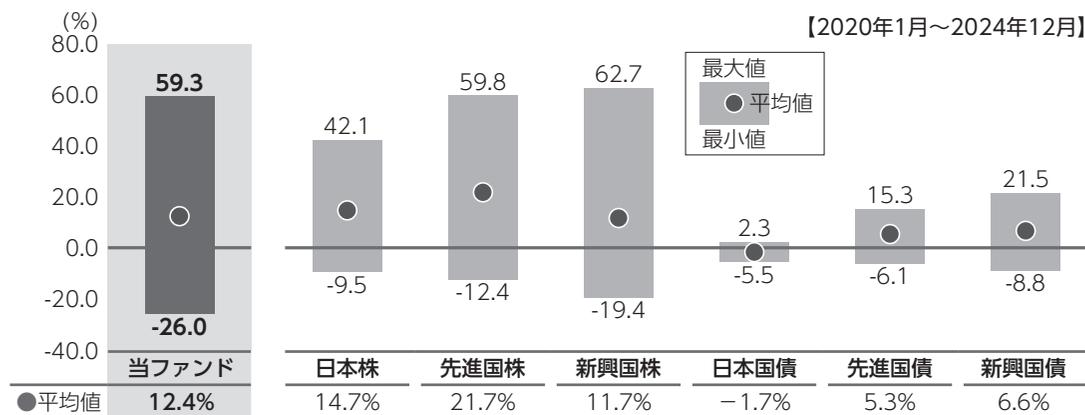
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

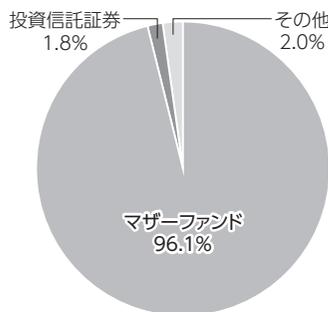
当ファンドの組入資産の内容 (2025年1月20日)

組入上位銘柄

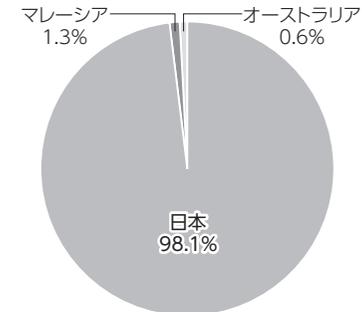
銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	96.1%	3 RURAL FUNDS TRUST	0.6%
2 SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1.3%	全銘柄数	3銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

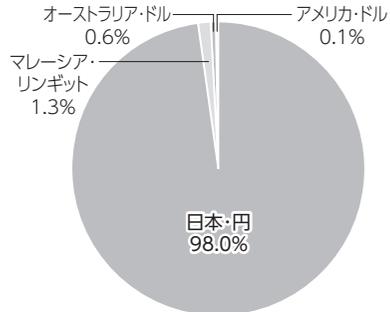
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第229期末 2024年8月19日	第230期末 2024年9月18日	第231期末 2024年10月18日	第232期末 2024年11月18日	第233期末 2024年12月18日	第234期末 2025年1月20日
純資産総額 (円)	20,874,535,843	20,227,016,251	21,645,806,534	20,820,044,389	20,498,007,637	20,453,459,634
受益権総口数 (口)	32,654,944,849	32,394,820,101	32,192,895,572	31,994,995,912	31,600,202,596	31,296,685,020
1万口当たり基準価額 (円)	6,392	6,244	6,724	6,507	6,487	6,535

※当作成期における、追加設定元本額は395,668,318円、解約元本額は2,015,236,660円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(2024年7月19日から2025年1月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	34	(33)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	17	(17)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	70	(44)
	(その他)		(27)
合計		121	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

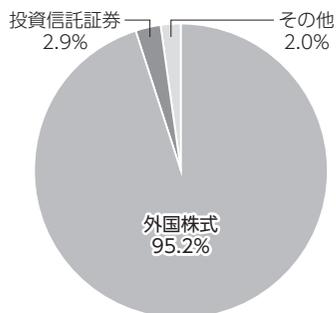
(基準日：2025年1月20日)

銘柄名	業種	組入比率
1 MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	3.6%
2 TRIPOD TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%
3 CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	公益事業	2.6%
4 KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.6%
5 ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	2.5%
6 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	2.4%
7 MACQUARIE GROUP LTD	金融サービス	2.4%
8 CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	2.3%
9 CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	2.3%
10 STELLA INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	2.3%
全銘柄数	73銘柄	

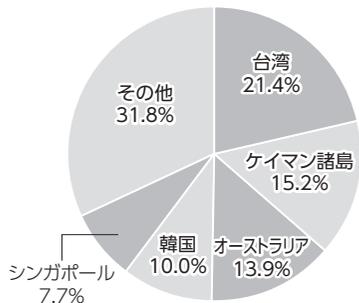
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

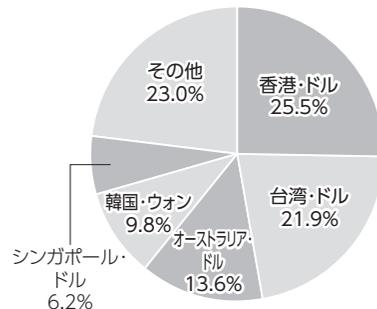
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月20日現在です。